

14 市民スポーツの振興			
主管課名	生活文化スポーツ部 スポーツ振興課		
主管課長名	徳永 孝正	電話番号	042-481-7038
関係課名 (組織順)	福祉総務課, 高齢福祉担当, 障害福祉課, 健康推進課, 緑と公園課, 指導室, 社会教育課		
目的	対象	市民	
	意図	だれもがスポーツに親しみ、楽しむことができる スポーツを通して交流がはぐくまれる だれもがスポーツを通して心身ともに健康になる	
施策の方向	年齢や障害等を問わず、広く市民がスポーツに親しみ、楽しめる環境を整備します。また、ラグビーワールドカップ2019™日本大会と東京2020大会を契機としたスポーツの振興を通して市民の交流が盛んになるまちを目指します。		

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション (①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信)	
<p>(14-1 スポーツ環境の整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物維持保全計画を踏まえ市民が安全で快適に利用できるよう、施設の整備・維持管理を実施した。 総合体育館においては、夏季限定で空調設備を借り上げ、熱中症対策を行った。また、東京都の補助金を活用し、令和2年度に西調布体育館、令和2年度から3年度にかけて総合体育館の空調設備設置工事を実施するなど、利用環境の向上に取り組んでいる。 各施設において、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じたうえで、市民が安全に安心してスポーツに親しむ環境づくりに取り組んだ。 調布市体育協会による総合体育館の維持管理やバリアフリー化等への適切な対応のほか、セブンプログラムの実施など、コロナ禍でも市民がスポーツ活動ができる機会を創出するとともに、施設の効率のかつ効果的な活用を図った。 	<p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 ■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 「国際・全国スポーツ大会出場報奨金」をパラ水泳など15件に交付し、次世代アスリートを支援した。
<p>(14-2 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> 調布市体育協会の「リフレッシュ体操スクール事業」は、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となったが、動画を配信するなどして、市民の運動習慣のきっかけづくりに取り組んだ。 新型コロナウイルス感染症の影響により、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会は中止となったが、市民体育祭は各競技における感染拡大防止ガイドラインに基づき、29競技中12競技を実施し、広く市民のスポーツ・レクリエーション活動を普及、奨励した。 学校開放事業は、児童・生徒の安全確保を最優先とし、事業の中止や規模を縮小して実施した（開放プール、地域運動会は全て中止）。 東京2020大会を契機としたスポーツ振興を図るため、調布市体育協会や各競技団体等関係団体と連携し、感染予防対策を講じたうえで様々な事業を実施することで、市民がスポーツを「する」・「みる」機会を創出した。 	<p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害福祉課、東京都、東京都障害者スポーツ協会と連携して設置した福祉分野とスポーツ分野の関係者による「調布市障害者スポーツの振興における協議体」において、東京都のモデル事業として協議体メンバー向けの講演会及び市内2箇所の福祉作業所への講師派遣による障害者スポーツの振興を図った。 調布市体育協会、指導室と連携し、市内在住・在学の中学生を対象にした「中学生走り方教室」を開催、プロアスリートによる「走り方」指導等を通じて、生徒のスポーツへの関心を高めるとともに、体力の向上を図った。 ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 各競技団体や関係団体と連携した事業や動画配信等の実施 府中市・三鷹市と連携した「三市ラグビーフェスティバル」の実施 ■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」 「調布市障害者スポーツの振興における協議体」の活用による障害の有無に関わらず誰もがスポーツに親しみ、楽しむことができる環境づくり 「東京都市町村ポッチャ大会」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止

(14-3 FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進)

- ・FC東京と連携したスポーツ振興を図るため、庁内のプロジェクトチームや庁内関係部署との情報交換会を活用し子どもサッカー体験教室や障害者余暇活動支援事業などスポーツ分野のみならず、青少年の健全育成、福祉、地域振興等の様々な分野でFC東京との連携事業を実施した。
- ・読売巨人軍やNTT東日本バドミントン部など各種スポーツ団体とも連携した事業を実施した。

①横断的連携による施策の推進**■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」**

- ・NTT東日本バドミントン部との連携事業「地域感謝祭」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、選手によるエクササイズ動画を配信

■連携テーマ4 「パラリンピックレガシーの創出」

- ・FC東京、障害福祉課と連携し、障害児・者を対象とした「あおぞらサッカースクール交流会」の実施

②調布のまちの魅力発信

- ・「FC東京のまち調布」として、FC東京がJリーグYBCルヴァンカップファイナルへ進出したことに伴い、対戦相手のホームタウンである柏市や、FC東京ホームタウンの三鷹市・府中市と連携した応援企画を実施したことで、市内のみならず、各市が連携してスポーツ機運の醸成を図ったほか、市内外に向け「FC東京のまち調布」をPRすることができた。

<令和2年度における施策の成果についての総括>

- ・総合体育館及び西調布体育館の空調設備設置工事を実施し、利用環境の向上に取り組んだ（総合体育館は令和3年度までの2箇年工事）。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言下での施設の休館・休場が発生したが、施設再開後は感染拡大防止対策を講じたうえで、市民が安心して安全にスポーツに親しむ環境づくりに取り組むことができた。
- ・東京2020大会を契機としたスポーツ関連事業や市民スポーツまつりをはじめとする毎年恒例の大規模イベントが中止となったが、体育協会や競技団体と連携した動画配信のほか、人数制限等の感染拡大防止対策を講じ、コロナ禍における健康二次被害を防止するため、市民の運動機会の創出を図った。
- ・他のJリーグクラブのホームタウンと連携した応援企画を実施したことにより、市民のスポーツ機運の醸成を図るとともに、「FC東京のまち調布」の魅力も市内外に向け発信し、効果を高めることができた。
- ・協議体では、都と連携して、協議体参加者向けに行った大学准教授による講演会や、市内作業所への運動プログラム事業など、障害者スポーツ振興事業が実施できた。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 体育施設の年間利用者数	105万 4,986 (H29)	人	91万 7,430	76万 4,987	107万
2 運動を週に1回以上行っている市民の割合	63.9 (H30)	%	62.8	60.6	70.0
3 FC東京と連携したスポーツ事業の参加者数	653 (H29)	人	523	263	900

【特記事項】体育施設の年間利用者数及びFC東京と連携したスポーツ事業の参加者数の減少については、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館・休場、人数制限及び事業の縮小や中止が主な原因である。

2 令和2年度の振り返り — 評価 (CHECK)**◆施策の成果向上に向けて、令和2年度に実施した取組に対する評価**

※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合的な評価

総合評価	A	<p>S:「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A:「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B:「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C:「実施した取組において予定した成果が得られなかった。」 D:「実施した取組において成果が得られなかった。」</p>
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の利用者ニーズ、老朽化の状況等を踏まえた安全で利便性の高いスポーツ施設の整備を実施した。また、国や市のガイドラインに基づき感染拡大防止対策を講じたうえでスポーツ施設を開設し、市民が安心・安全にスポーツに親しむ環境づくりに取り組んだ。 ・調布市体育協会や競技団体と連携して動画配信を行うなど、市民がスポーツを「する」「見る」機会を創出し、コロナ禍における健康二次被害防止を図るとともに、東京2020大会へつなげるべく、市民スポーツの振興を図った。 ・パラリンピックを契機とした障害者スポーツの振興においては、協議体を活用し、市内作業所への運動プログラム事業など、障害者がスポーツに親しむ機会の創出を図った。 ・コロナ禍での健康二次被害が問題となるなど、日常におけるスポーツの重要性が改めて認識される中で、制限がある中でもニーズの高い事業を実施することができた。 	

3 施策の方向 — (ACTION)

◆コロナ禍の影響等を踏まえた現基本計画期間内(令和4年度まで)における施策の主な課題と取組の方向

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

主な課題	取組の方向
①外出自粛要請による健康二次被害などを防止するため、市民が安心してスポーツに親しむ機会の創出	①調布市体育協会やスポーツ推進委員会、FC東京、各競技団体等と連携し、動画などのオンライン活用や、人数を制限した上での事業実施など、市民ニーズに沿った効果的な事業展開を図っていく。
②感染症予防対策を講じたうえで市民が安心して安全に使用できるスポーツ施設の管理運営	②施設利用者への注意喚起も含め、引き続き十分な感染予防対策を講じていく。
③限られたスポーツ施設の有効活用の検討	③公共建築物維持保全計画を踏まえた施設の整備・維持管理を引き続き行うとともに、公共施設のみならず民間施設の活用も検討し、スポーツ環境の充実に取り組む。
④これまで実施してきた市民スポーツまつりや市民駅伝競争大会、障害者スポーツ体験会などの事業実施に向けた検討	④コロナ禍でもこれまでの事業効果を維持するべく、オンラインの活用や事前申込みによる参加者募集など、事業実施体制や内容を工夫し、市民がスポーツに親しめる機会の創出を図っていく。
⑤東京2020大会を契機とした障害者スポーツの振興	⑤協議体の活用やパラ競技団体との連携による、継続した障害者スポーツ振興事業に取り組む。
⑥東京2020大会のレガシーも含めたスポーツ推進計画の策定	⑥大会を契機としたスポーツ振興を図るため、アクション&レガシープランを引き継ぐ計画として、スポーツ推進計画の策定に取り組む。

◆デジタル技術を活用した利便性向上や事務の効率化に向けた今後の取組

(オンライン活用, ペーパーレス化, 電子申請による手続など)

※重点プロジェクトに関連する取組(★印), 新規の取組(●印), 拡充の検討を要する取組(○印), 左記以外の取組(・印)

●総合体育館をはじめ、スポーツ施設における利用料金の電子決済サービスの導入に向けた検討
○調布市体育協会等関係団体や各競技団体等様々な主体と連携したオンラインを活用した運動機会の充実
○体育協会が有するスポーツインストラクター等を活用した在宅でも運動できるオンライン配信など

4 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向(2030年代を見据えた方向)

◆施策を取り巻く状況(国、東京都・近隣自治体の動向など)を踏まえた取組の方向

※法改正・制度改正などに加えて、「フェーズフリー」、「スマートシティ」など多角的な視点も含めた状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	<p>①スポーツ庁では、東京2020大会を契機として令和3年度末までに国民のスポーツ実施率65%(スポーツ実施者を新たに10月1000万人増加)の達成に向け、地方自治体、スポーツ団体、経済団体等オールジャパンでスポーツ振興に取り組むため、「Sport in life プロジェクト」を開始</p> <p>②令和2年度のスポーツ庁の調査結果では、成人のスポーツ実施率(週1日以上)は59.9%(前年度53.6%)、障害者の成人のスポーツ実施率は24.9%(前年度25.3%)、障害者の若年期(7~19歳)のスポーツ実施率は27.9%(前年度30.4%)となった。</p> <p>③スポーツ庁ではコロナ禍における健康二次被害を防ぐため、ターゲット別のリーフレットやガイドラインを作成したほか、各競技団体における室内でできるトレーニング動画を配信。全国の各自治体でも動画を活用した運動啓発事業を実施</p>	<p>①②④市でもスポーツ実施率向上に向け、調布市体育協会や調和SHC倶楽部、スポーツ推進委員会等関係団体やFC東京、NTT東日本バドミントン部、五者協定を提携した東芝・サントリーラグビー部等のスポーツチームや競技団体、民間企業と連携し、ターゲットごとに効果的な事業展開を実施していくことが必要。</p> <p>③⑤健康二次被害など、コロナ禍による社会変化を起因とする新たな課題を解決するため、スポーツを通じた健康増進を目指した事業展開や、スポーツのもたらす効果などの情報発信を行うことが必要。</p> <p>④各施設の利用者ニーズ、老朽化の状況等を踏まえた安全で利便性の高いスポーツ施設の整備を引き続き実施する必要があるほか、民間施設の活用等も含めスポーツ環境の充実を図る。スポーツを「する」「みる」「支える」の視点に立った様々な事業展開の中で、最先端技術を活用した事業等、新たなスポーツ機会の創出を図る必要がある。</p>

東京都や近隣自治体の動向等	<p>④東京都は新型コロナウイルス感染症拡大により顕在化した諸課題に対応すべく「未来の東京戦略」（令和3年3月）策定。同戦略では、2040年代の東京の姿として「スポーツが日常に溶け込んでいる『スポーツフィールド・東京』」とし、まち全体が誰もがスポーツを楽しめるスポーツフィールドに進化している」ことを目指す。</p> <p>⑤HP「スポーツTOKYOインフォメーション」では「おうちで運動2021」として、様々なエクササイズ動画を配信、東京都福祉保健局のポータルサイト「TOKYO WALKING MAP」では各区市町村が作成したウォーキングマップを集約、日常的な身体的活動量の増加を目指している。</p> <p>⑥都が実施した世論調査では、障害者スポーツへの関心度として、「関心がある44%（元年度から7ポイント減）」、障害者のスポーツ実施率31.9%（元年度から5.1ポイント減）となっている。</p>	<p>④⑥パラリンピックを契機とした障害者スポーツの振興により共生社会の実現を目指し、これまで体験会や講演会等を実施してきたが、新型コロナウイルスの影響により機運の低下が懸念されている。これまで構築してきた日本車いすバスケットボール連盟や日本ブラインドサッカー協会をはじめとする競技団体や、東京都、東京都障害者スポーツ協会等様々な主体との連携を強化し、障害者スポーツ振興事業の充実を図るとともに、協議体を活用した障害者のスポーツ実施率の向上を図ることで、スポーツを通じた共生社会の実現を目指す。</p>
その他		

14 市民スポーツの振興

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	事務事業の概要
1	スポーツ施設の整備		●	スポーツ振興課	市民が快適で安全にスポーツ施設を利用できるよう維持保全及び改修等を行う。 調布基地跡地（留保地）防災公園やスポーツ施設の再配置、整備を検討する。 ・総合体育館・西調布体育館・テニスコート（緑ヶ丘・多摩川・深大寺） ・調布基地跡地運動広場・市民野球場・市民プール・大町スポーツ施設 ・西町野球場及び少年野球場・西町サッカー場 ・多摩川児童公園内運動施設及び各ゲートボール場
2	調布市体育協会事業の支援		●	スポーツ振興課	「豊かな芸術文化・スポーツ活動を育むまちづくり宣言」の理念に基づき、調布市における体育・スポーツの振興を目的とした事業を行う。 （公社）調布市体育協会への支援や相互の協力により、市における体育・スポーツの振興や、市民の健康増進及び体力向上を図る。
3	東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出	④	●	スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック担当	ラグビーワールドカップ2019及び東京2020大会の会場である東京スタジアム（味の素スタジアム）及び武蔵野の森総合スポーツプラザとその周辺施設の立地市として、スポーツだけでなく文化や産業、福祉や教育など様々な分野における市内での横断的な取組や、関係団体や競技団体等との連携体制を構築することによる大会を契機としたレガシーとしての市民スポーツの振興（特に、障害者スポーツの振興）につなげる。
4	FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進		●	スポーツ振興課	FC東京が行う地域貢献活動を支援し、市民スポーツの振興、青少年の健全育成、福祉、地域振興等のまちづくりを協働で推進する。 また、地域のスポーツチームと連携した取組を推進する。 ＜実施事業＞ ・子どもサッカー体験教室・指導者講習会 ・大人向けフットサル教室 ・FC東京との定期的な情報交換会と市内プロジェクトチームを活用した連携 ・市の事業やFC東京事業への相互協力 ・FC東京の活動を市報、ホームページ、SNS等へ掲載し市民への周知を図る

14 市民スポーツの振興

※各事務事業の概要については、巻末の「⑦事務事業概要一覧」をご参照ください。

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	R2 決算事業費(千円)	令和2年度の取組実績	実績評価	進捗状況・今後の取組の方向										
								R2取組実績				方向				今後の取組内容 (新型コロナウイルス感染症の影響に関連する内容は冒頭に◆印を記載しています)		
								計画前倒し	計画どおり	計画遅れ	コロナ影響	有効性改善	効率性改善	財政面改善	参加と協働改善		現状維持	
1	スポーツ施設の整備			スポーツ振興課	226,283	各スポーツ施設において、主に以下の改修工事等を行い、市民が快適かつ安全に施設を利用できるよう、国や東京都の補助金を活用して施設の整備に努めた。 ・総合体育館空調設備備上げ(夏季限定) ・総合体育館及び西調布体育館、大町スポーツ施設体育館(※)の空調設備設置工事 ・総合体育館の特定天井及び床等改修工事 ・調布基地跡地運動広場グラウンド整備工事 ・大町スポーツ施設小運動場人工芝改修工事、大運動場防球ネット増設工事(※) ・市民多摩川テニスコート施設整備に向けた隣接地取得(※)は繰越明許費	◎		●		●		●				今後も快適で安全なスポーツ施設とするための施設の保全・改修等を行いながら、引き続き、市民のニーズに沿った魅力ある施設の提供に努めていく。東京2020大会の開催延期による調布基地跡地等周辺施設における利用制限について、引き続き、東京都や大会組織委員会等からの情報収集を行うとともに、市民への早期の情報提供に努める。施設の老朽化対応、安全性確保を踏まえた今後の改修について、特定財源の確保にも努めながら、市民要望も踏まえて検討・調整に取り組む。 ◆新型コロナウイルスの感染拡大防止対策を講じながら、市民が安心して利用できる施設管理を行う。	
2	調布市体育協会事業の支援			スポーツ振興課	14,401	(公社)調布市体育協会の「リフレッシュ体操スクール事業」では、新型コロナウイルスの影響により一部中止となったものの、スクールのライブ配信やインストラクターによる動画での運動紹介、また、元オリンピック強化指定選手による小学生向けのランニングクリニックの動画配信を行うなど、施設の休館や利用制限がある中においても、継続した運動機会の提供により、市民の健康維持増進に努めた。 新型コロナウイルスの影響により三大スポーツイベントのうち、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会は中止となったが、市民体育祭は各競技における新型コロナウイルスの感染拡大防止ガイドラインに基づき、29競技中12競技を実施し、市民へのスポーツの振興に寄与した。	◎		●	●	●	●				(公社)調布市体育協会や関係団体と連携しながら東京2020大会に向けた取組を推進するとともに、(公社)調布市体育協会が実施する様々な事業を支援することで、世界的な大会を契機とした市内におけるスポーツ振興や市民の健康増進及び体力向上を図っていく。調布市の三大スポーツイベントである市民体育祭、市民スポーツまつり、市民駅伝競走大会をはじめとしたイベント等の開催を通じて、誰もが気軽にスポーツに参加する機会を提供し、運動初心者からトップアスリートまでスポーツに関する多様な市民ニーズに対応し、一人一人が年齢や体力等にに応じて身近な地域で活動できる環境づくりを進めていく。 ◆新型コロナウイルス感染症の状況を注視し、感染防止に努めながら安全に事業を実施していく。		
3	東京2020大会等を契機としたスポーツ振興による多面的効果の創出	④		スポーツ振興課	3,847	新型コロナウイルス感染拡大の影響により各種事業の中止を余儀なくされた中で、感染拡大防止策を講じたうえで中学生走の方教室、自宅でできる簡単エクササイズ、動画配信事業などを調布市体育協会やFC東京、NTT東日本バドミントン部などの関係団体と連携して実施するとともに、多摩地域市町村の広域連携によるボッチャ競技の振興や、府中市・三鷹市と連携したラグビーフェスティバルの開催など、東京2020大会等を契機とした市民スポーツの振興を図った。 また、「調布市障害者スポーツの振興における協議体」では、東京都の負担金を活用し、学識者を招いた協議体参加団体のための講演会や、障害者の日常的な運動機会の創出を目的とした市内作業所への指導者派遣事業(福祉作業所へ出向いてのエクササイズ教室)を実施し、障害者スポーツの振興を図った。	◎		●	●	●	●	●	●			パラリンピックの開催を契機とした障害者スポーツの振興について、障害者だけでなく健常者も含めた障害者スポーツに対する理解促進を目的とした体験会を様々な主体と連携して実施するほか、「調布市障害者スポーツの振興における協議体」を活用し、障害者スポーツの更なる普及・啓発を推進する。また、事業の実施に当たっては、特定財源の活用にも努める。 ◆東京2020大会における競技会場の立地市として、今後も国や東京都の動向を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症の収束時期に合わせ、近隣市や関係団体、競技団体等と連携してスポーツ関係のイベントを開催し、大会に向けた機運醸成だけでなく、大会後のレガシーを発見した事業展開を図り、スポーツ振興に努めていく。	
4	FC東京等と連携したスポーツ振興等の推進			スポーツ振興課	2,367	庁内プロジェクトチームや、庁内外関係部署とFC東京による情報交換会を活用し、スポーツ分野のみならず、青少年の健全育成、福祉、地域振興等の様々な分野で、FC東京とのパートナーシップに基づき連携事業を実施した。FC東京のJリーグYBCルヴァンカップファイナル進出に伴い、対戦相手の柏レイソルホームタウンである柏市や、FC東京ホームタウンの三鷹市、府中市と連携した応援を実施するなど、市内外の様々な団体との連携により、コロナ禍で落ち込む市内の人々をスポーツの力で盛り上げることができた。 子どもサッカー体験教室や子どもサッカー教室は新型コロナウイルス感染予防対策を講じたうえで実施し、延べ231人の参加があった。また、初めての試みとしてオンラインを活用した指導者講習会では、12人の参加があり、指導者のみならず保護者向けとしても役立つ内容であった。	◎		●		●	●		●			2つの子ども向けサッカー教室は、多くの方が参加を希望しニーズが高い事業であるため、継続して実施していく中で、リピーターだけでなく新規の参加者の拡充についても検討し、バランスのとれた事業展開を図っていく。「あおぞら交流会事業」は、今後は障害福祉課事業として実施していくに当たり、協力を続けていくとともに、新たに働き世代のスポーツ実施率向上を目的とした、大人向けフットサル教室の実施を検討する。 FC東京との連携事業は市民の「スポーツへの意欲・関心の向上」につながることから、今後もFC東京との定期的な情報交換の機会や、庁内プロジェクト・チームを活用することで、FC東京や各課との連携を図るとともに、事業費の活用方法の工夫も含め、より効果的な事業の実施に努めていく。 FC東京ホームタウンである他市との連携事業も検討し、地域一体となったスポーツ振興を図る。	
								0	2	2	2	4	3	2	2	0	計	
								0,0	50,0	50,0	50,0	100,0	75,0	50,0	50,0	0,0		割合(%)

当該施策に体系付けられている全ての事務事業については、巻末に掲載している参考資料「⑥事務事業一覧(施策体系順)」をご参照ください。